

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 藍澤証券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤 卓弥

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3421

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真柴 一裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3421

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真柴 一裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

藍澤証券株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)

藍澤証券株式会社 野田支店
(千葉県野田市清水62番地)

藍澤証券株式会社 杉戸支店
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)

藍澤証券株式会社 富士宮支店
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)

藍澤証券株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番26号)

藍澤証券株式会社 芦屋支店
(兵庫県芦屋市大原町2番6号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	4,271	3,433	18,046
(うち受入手数料) (百万円)	(2,378)	(2,019)	(10,649)
経常利益 (百万円)	663	75	2,850
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	524	49	2,255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,962	324	4,224
純資産額 (百万円)	55,412	56,268	57,241
総資産額 (百万円)	102,657	103,672	106,105
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.14	1.14	52.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.0	54.3	53.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から6月30日まで）における世界経済は、米国では、個人消費と設備投資を中心とした成長が持続し、欧州でも金融緩和などにより景気が緩やかに拡大しました。中国では、個人消費が引き続き堅調であり、輸出も増加するなど景気は底堅く推移し、ASEAN諸国でも総じて経済成長が持続しております。また、日本においても国内経済は企業業績や雇用情勢の改善が継続しており、緩やかな回復基調にあります。

国内株式市場は、4月2日の日経平均株価終値21,388円58銭から5月21日に23,002円37銭まで上昇しました。その後もイタリヤなどの政情不安から一時的な調整はありましたが、米国と北朝鮮の対話の可能性が高まり地政学リスクが低下したことに加え、米国の経済や企業業績が好調なことが相場を支えました。しかし6月中旬以降、米国が中国に対する制裁措置を明らかにしたことから貿易戦争への警戒感が高まり、当第1四半期連結会計期間末の終値は22,304円51銭まで反落しました。

米国株式市場は、長期金利の上昇を背景に1月より調整していましたが、経済や企業業績の拡大を背景に、第1四半期連結累計期間はおおむね回復基調となりました。ハイテク銘柄の比率が高いナスダック総合指数や、中小企業の比率が高いラッセル2000指数は、6月20日に史上最高値（終値ベース）を更新しました。中国や香港の株式市場は、横ばい基調で推移していましたが、6月に入ると米国との貿易摩擦の懸念が高まり、下げ足を速めました。またASEAN諸国の株式市場は、米国金利の上昇を背景とした通貨安や金利上昇の影響を受け、下落基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「超リテール証券」の実現に向け、他社とは異なる視点でのサービス提供により、お客様満足度の向上に努めております。

他社との差別化を図る戦略の一つとして掲げるアジア株取引においては、子会社化したJAPAN SECURITIES INCORPORATEDへの人員派遣により、ベトナム株に関する情報提供の拡充やインフラ設備の充実を進めており、他社に類をみない同株取引システムの構築を目指しております。

またお客様が抱える相続等のお悩みを解決するソリューションサービスや、地域の金融機関や地方の大学と連携した地域活性化に関する取組み等についても、引き続きサービスの提供に取り組むと共に、新サービスの開発や新たな団体機関との連携を目指して取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績及び財政状態の内訳は次のとおりです。

経営成績の状況

(受入手数料)

国内株式売買代金の減少等により、受入手数料は20億19百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

(トレーディング損益)

米国株国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は12億33百万円(同28.5%減)となりました。

(金融収支)

金融収益は1億79百万円(同17.4%増)、金融費用は35百万円(同14.6%減)となり差引金融収支は1億43百万円(同29.6%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

人件費の減少等により、販売費・一般管理費は36億91百万円(同4.8%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金3億36百万円等により3億72百万円、営業外費用は投資事業組合運用損等により2百万円となりました。これにより営業外損益は3億69百万円(同18.1%増)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益4億15百万円等により4億24百万円、特別損失は合併関連費用により1億84百万円となりました。これにより特別損益は2億39百万円の利益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は34億33百万円(同19.6%減)、営業損失は2億93百万円、経常利益は75百万円(同88.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円(同90.6%減)となりました。

財政状態の状況

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,036億72百万円と、前連結会計年度末に比べ24億33百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金32億31百万円の増加、預託金18億80百万円の増加、信用取引資産64億78百万円の減少、立替金18億55百万円の減少、短期差入保証金7億円の増加によるものです。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は474億3百万円と、前連結会計年度末に比べ14億60百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債41億10百万円の減少、預り金39億0百万円の増加、短期借入金8億20百万円の減少によるものです。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は562億68百万円と前連結会計年度末に比べ9億73百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金5億99百万円の減少、その他有価証券評価差額金3億64百万円の減少によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		49,525,649		8,000		7,863

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,900	432,179	
単元未満株式	普通株式 6,949		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		432,179	

- (注) 1. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が含まれております。なお、直前の基準日(平成30年3月31日)における当社保有の単元未満自己株式数は17株でしたが、当第1四半期会計期間に買取を行ったため、当第1四半期会計期間末の当社保有の自己株式数は6,300,818株、うち単元未満自己株式数は18株であります。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	6,300,800		6,300,800	12.72
計		6,300,800		6,300,800	12.72

(注) なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,300,818株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	1,308		27		1,336
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0			1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料			188		188
その他の受入手数料	10	0	132	83	226
計	1,319	1	349	83	1,752

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	997		20		1,018
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9	0			9
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	16		225		241
その他の受入手数料	9	0	138	108	256
計	1,033	0	384	108	1,525

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	552	2	554	378	1	380
債券等トレーディング損益	150	0	150	106	3	110
その他のトレーディング損益	156	37	118	72	4	76
計	859	36	822	558	9	567

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
基本的項目	(A)	45,936	46,721
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	8,619	8,758
	金融商品取引責任準備金等	167	151
	一般貸倒引当金	0	1
	計 (B)	8,788	8,910
控除資産	(C)	18,115	18,579
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	36,609	37,052
リスク相当額	市場リスク相当額	4,304	4,255
	取引先リスク相当額	820	762
	基礎的リスク相当額	2,565	2,719
	計 (E)	7,690	7,737
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	476.0%	478.8%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	3,985	4,304	801	879
当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	4,393	4,466	839	934

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	354,992	38,484	393,477
当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	290,814	45,543	336,358

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		557	557
当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		422	422

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	20,402	512	20,914
当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	18,449		18,449

(二) その他

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)					390	390
当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)					183	183

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)					390	390
当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)					183	183

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	246		63,548		63,795
当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	288		84,195		84,483

(ロ) 債券に係る取引

該当事項はありません。

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱
い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	内国株券	4	9	4	9						
	外国株券										
当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	内国株券	114	251	114	251			343	561		
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ロ) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債	200		200		
	外国債券				3,273	
	合計	200		200	3,273	
当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	国債	13		13		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				1,961	
	合計	13		13	1,961	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	株式投信 単位型 追加型			10,591		18
	公社債投信 単位型 追加型			103,053		
	外国投信			32		11
	合計			113,678		29
当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	株式投信 単位型 追加型			10,855		11
	公社債投信 単位型 追加型			88,866		
	外国投信			235		29
	合計			99,956		40

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,501	15,733
預託金	22,952	24,832
顧客分別金信託	22,932	24,812
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	187	138
トレーディング商品	609	769
商品有価証券等	608	765
デリバティブ取引	1	3
約定見返勘定	749	990
信用取引資産	33,323	26,845
信用取引貸付金	33,097	26,590
信用取引借証券担保金	226	255
立替金	2,179	324
顧客への立替金	2,179	311
その他の立替金	0	12
短期差入保証金	10	710
その他の流動資産	1,107	1,179
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	73,620	71,522
固定資産		
有形固定資産	3,835	3,900
無形固定資産	65	64
投資その他の資産	28,583	28,183
投資有価証券	26,677	26,453
退職給付に係る資産	748	775
繰延税金資産	89	
その他	1,156	1,043
貸倒引当金	88	88
固定資産合計	32,485	32,149
資産合計	106,105	103,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5	115
商品有価証券等		112
デリバティブ取引	5	3
信用取引負債	12,418	8,308
信用取引借入金	11,792	7,607
信用取引貸証券受入金	626	701
有価証券担保借入金	1,223	1,062
有価証券貸借取引受入金	1,223	1,062
預り金	16,550	20,451
顧客からの預り金	13,587	14,863
募集等受入金	10	
その他の預り金	2,953	5,587
受入保証金	6,932	7,468
短期借入金	4,745	3,925
未払法人税等	391	58
賞与引当金	791	198
役員賞与引当金	63	
その他の流動負債	1,048	1,130
流動負債合計	44,171	42,718
固定負債		
繰延税金負債	3,901	3,890
その他の固定負債	594	601
固定負債合計	4,496	4,492
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	195	192
特別法上の準備金合計	195	192
負債合計	48,863	47,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	32,879	32,280
自己株式	1,193	1,193
株主資本合計	47,736	47,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,346	8,982
退職給付に係る調整累計額	158	148
その他の包括利益累計額合計	9,505	9,131
純資産合計	57,241	56,268
負債・純資産合計	106,105	103,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,378	2,019
トレーディング損益	1,726	1,233
金融収益	152	179
その他の営業収益	13	0
営業収益計	4,271	3,433
金融費用	42	35
純営業収益	4,229	3,397
販売費・一般管理費		
取引関係費	602	605
人件費	1 2,153	1 1,937
不動産関係費	317	354
事務費	568	549
減価償却費	76	90
租税公課	71	62
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	90	93
販売費・一般管理費計	3,879	3,691
営業利益又は営業損失()	350	293
営業外収益		
受取配当金	295	336
収益分配金	16	26
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	6	9
営業外収益合計	318	372
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	2
和解金	2	
その他	0	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	663	75

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益		415
投資有価証券償還益		5
金融商品取引責任準備金戻入	6	3
特別利益合計	6	424
特別損失		
投資有価証券評価損	3	
合併関連費用		184
その他	0	
特別損失合計	3	184
税金等調整前四半期純利益	665	315
法人税、住民税及び事業税	47	14
法人税等調整額	93	252
法人税等合計	140	266
四半期純利益	524	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	524	49

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	524	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,452	364
退職給付に係る調整額	14	9
その他の包括利益合計	1,438	374
四半期包括利益	1,962	324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,962	324
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
賞与引当金繰入額	353百万円	198百万円
退職給付費用	14百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	76百万円	90百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	432	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	648	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の取次ぎ等、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,294	21,249	12,954
その他	3,005	3,058	52
計	11,300	24,307	13,007

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,355	20,685	12,330
その他	2,985	3,106	120
計	11,340	23,792	12,451

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円14銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	524	49
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	524	49
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,224	43,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は平成29年9月26日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月1日を効力発生日として、完全子会社である日本アジア証券株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 日本アジア証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合日 平成30年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本アジア証券株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称 藍澤証券株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

平成29年3月1日に日本アジア証券株式会社を当社グループに迎えて以降、両社のリソースを活用し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。このたび両社が合併することにより、一層のお客様満足度の向上を目指すとともに、経営資源の効率的な活用、経営基盤の更なる強化等によって企業価値の向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

平成30年5月23日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	648百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 勝 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。